

誰ひとり取り残さない社会を目指して

～わたしたち消費者の行動が未来をきめる～

はじめに

コロナ禍を契機に暮らしと社会は大きく変化し、地球温暖化や戦争の長期化など先行きへの不安が広がっています。国連が定めた SDGs 目標も折り返し地点を迎えています。しかし、「持続可能な開発報告書 2023」では、2020 年以降世界的に停滞し、SDGs の各目標は達成の道筋から大幅に外れていると報告されています。SDGs 認知度を高め、理解を一層促進するとともに、目標達成に向けた取り組みを加速させることが課題となっています。

埼玉県の消費者団体は、この間も、消費者問題、食品表示制度、環境問題など社会や暮らしに関わる課題について積極的に学び、暮らしや活動に活かしてきました。また、解決したい問題について埼玉県への要請をはじめ、関係する団体との対話を進めてきました。これからも「誰もが安心してらせる社会」と「誰一人取り残さない持続可能な社会」の実現をめざし、より広く、より深く学び、よりよい暮らしと社会づくりのために行動していきます。

1. 暮らしの安心をつくるために

- コロナ禍、ウクライナ危機、記録的な円安のもと、賃上げを上回る物価高騰が続く、実質賃金は 1 年以上にわたり目減りしています。暮らしは一段と厳しくなり、とくにひとり親家庭の相対的貧困率は 48%にのぼっています。最低賃金の底上げをはじめとした賃上げの継続、就活支援、生活支援策の継続など社会全体での取り組みが求められています。また、年収を上げるうえで壁となっている第 3 号被保険者問題も課題となっています。
- 国民負担率も徐々に上昇し、2022 年は 47.5%となりました。医療や介護など社会保障費の負担増、防衛費に関連した増税による負担増は、消費の低迷や景気の停滞を招く可能性もあり、広く国民的議論が必要です。
- 消費者制度では、詐欺的な定期購入被害を防ぐための改正特定商取引法が施行され、靈感商法などの勧誘行為に関しては、改正消費者契約法も施行されました。しかし、詐欺的な定期購入によるトラブルは急増しています。インターネットを利用した被害は高齢者でも増えており、若年層のマルチ商法被害も増加しています。被害を防止するための制度改正とあわせて、悪質事業者への迅速な行政処分が求められます。
- 埼玉県では消費者志向経営に取り組む事業者を広げるための取り組みも進められました。
- 日本の気温上昇は世界の平均を上回り、命に関わる災害が増加しています。住ん

でいる地域の災害リスクの把握、防災グッズの定期点検、地域の防災訓練への参加など、声を掛け合って、身を守るための準備を進めましょう。

2. 多様性を尊重し、笑顔が広がる地域をつくるために

- 日本の「ジェンダーギャップ指数 2023」は世界 146 か国中 125 位と、昨年よりさらに順位を下げる結果となりました。選択的夫婦別姓も見送られたままです。
- 非正規労働者の約 7 割を女性が占める中、ジェンダー格差は老後にも引き継がれ、生活に大きな影響を及ぼします。65 歳以上の高齢単身女性世帯の年収は 150 万円以下が 3 割との報告があります。現役時代の男女の収入格差を埋める対策とともに、年金格差をどう解消していくかも大きな課題です。
- 格差や差別は男女間だけではありません。障がい者、難病患者、性的少数者、先住民、外国人、難民・移民など広く存在しています。日本の対応については、国際社会から問題が指摘されており、人権の視点で、あらゆる差別を包括的に禁止する法律を制定するなど、時代の要請に応えた多様性と寛容性のある政策の推進が求められています。
- 日本の少子化は、推計より 11 年も早いスピードで進行し、いまだ出口が見えません。女性が、結婚、出産、育児さらに介護によって失う経済的損失など内容と大きさに思いを巡らし、子ども家庭庁が、男性を含む当事者の声を聴いて、希望が持てる施策が講じられることを望みます。
- 埼玉県全体でも人口が減少しはじめました。後期高齢者と高齢単身世帯が増加し、社会的孤立が深刻化していきます。過疎化が進む地域では買い物や移動が困難な住民も増加していきます。各自治体における「地域密着型」の介護サービスの拡充、使いやすい移送サービスの実施、地域の見守りを兼ねた居場所の拡大が必要となっていきます。

3. 食の安全・安心を確保するために

- 食料を輸入に依存する日本の危うさが浮き彫りとなる中、食料自給率は 38% と危機的状況のまま停滞しています。国は「食料・農業・農村基本法」の見直し検討を開始しました。食料安全保障、食料自給率の向上、担い手の確保、農業の多面的機能の維持・拡大、農業における環境負荷の軽減など、課題は山積しています。法改正に向けて学習し、消費者団体として意見を表明していきます。
- 世界の人口増加や気候変動による食料不足、食料生産における環境負荷などを背景に、植物由来の代替肉、培養肉、昆虫食などフードテックと呼ばれる食品群が登場しています。消費者団体としても関心を持ち、その内容や安全性など現状について知り、行政や事業者とのリスクコミュニケーションを進めましょう。
- 食品表示は、消費者が適切に選択するために必要な制度です。ゲノム編集食品の届け出・表示の義務化など、引き続きわかりやすい表示を求めています。機能性表示食品は、規制が緩いため不適切な表示が散見されており、引き続き注視していきます。
- フレイルを予防し、健康寿命を維持していくうえでは、年代を考慮した食事が重

要とされています。とくに、長期にわたる高齢期の食事のあり方や栄養の摂取について、最新の知見を学ぶ場を広げ、くらしに活かしてきましょう。

4. **社会や経済の土台である環境を守るために**

- 地球温暖化が深刻化する中、ウクライナ危機に端を発したエネルギー問題を乗り越えるため、世界の先進国では再生可能エネルギーによる発電が、さらに加速しています。
- 一方日本は、原子力がダメなら石炭を含む火力に頼り、火力がダメなら原子力と、既得権益を重視する政策が採られていると言わざるを得ません。従来型の政策のもとで、電力小売事業から撤退する事業者が相次ぎ、電力自由化による消費者メリットを生み出せない状況となっています。
- 住宅や家電製品などさらなる省エネを推進しつつ、再生可能エネルギーへの積極投資や消費者の購入支援など、再生可能エネルギーを最大限活用するシステムへの移行が課題です。
- 食品ロスの約半分は家庭から発生しています。プラスチックも生活の中にあふれています。衣類のゴミについてはサステナブルファッションという考え方への関心が広がっています。SDGsの視点で現状と課題を学びながら、くらしの中で使用量の削減やリサイクルを進めましょう。

5. **戦争のない平和な社会をつくるために**

- ウクライナ戦争において、複数の民間軍事会社の存在が明らかになるなど、核兵器の予期せぬ拡散や使用リスクが高まっています。一方、核なき世界をつくるため、核兵器禁止条約締約国会議が今年も開催され、平和を維持・構築する国際社会の努力が続いています。被爆国である日本が、この会議にオブザーバー参加するよう声をあげていきましょう。
- 世界的に軍事力への傾斜が強まっています。復帰50年を迎えた沖縄では、県民の度重なる意思表示にもかかわらず、基地の強化が急速に進んでいます。東アジアの安定に向けては、緊張緩和のための対話など外交手段を優先することを強く求めます。
- 被爆者の平均年齢は85歳となり、被爆や戦争体験を直接聞く機会が減少していきます。日本が、再び戦争を起さないために、被爆体験や戦争体験を次世代が継承し、平和の大切さを語り継いでいきましょう。

(補足説明)

持続可能な開発報告書 2023…「持続可能な開発ソリューションネットワーク (SDSN)」が発表している年次報告。SDG指標では上位20か国はヨーロッパ諸国が占め、日本は166か国中21位と健闘。日本は、目標5 (ジェンダー)、12 (生産・消費)、13 (気候変動)、14 (海洋資源)、15 (陸上資源) について大きな課題があるとされている。

SDGsの認知度…大学生協連の2021年の調査によると、大学生の認知度は97%、内容理解も83%と高水準となっており、若年層での理解は進んでいる。電通調査でも認知度は9割を超えた。ただし「内容まで知っている」と答えた割合は40%となっている。

賃上げを上回る物価高騰…連合によると平均賃上げ率は 3.68%となっているが、厚労省発表の実質賃金は 2023 年 7 月まで 16 か月連続マイナスとなっている。

第 3 号被保険者問題…公的年金制度において、いわゆる「サラリーマンの妻」（第 3 号帆保険者）は保険料を支払わなくても基礎年金を受給できるが、保険料負担のある自営業者らに対して不公平である、女性の就業を抑制しているのではないかという点が問題とされている。

国民負担率…国民所得に占める税や社会保障の負担割合のこと。なお、国民負担率に、国が抱える財政赤字を加味した「潜在的国民負担率」は 2022 年、61.1%だった。

消費者志向経営…事業者が消費者全体の視点に立ち、健全な市場の担い手として、消費者の信頼を獲得するとともに、持続可能で望ましい社会の構築に向けて、社会的責任を自覚して事業活動を行うことを指すが、埼玉県ではこの取り組みを広げるための独自の施策を行っている。

マルチ商法…商品やサービスを契約して、次は自分が買い手を探し、買い手が増えるごとにマージン（利益・収入）が入る取引形態で、若年層の間にじわじわと広がっている。

ジェンダーギャップ指数…日本の男女格差は経済と政治の分野がとくに目立ち、管理職が 133 位、推定勤労所得は 100 位、国会議員は 131 位、閣僚は 128 位だった。

高齢単身女性世帯…2025 年に 751 万世帯となり、2040 年には 896 万世帯に増加し、高齢世帯の 4 割を占めると推計されている。ちなみに、3600 万人の高齢者（概算）のうち 6 割が女性、85 歳以上だと約 7 割、100 歳以上だと約 9 割となり、高齢単身女性は約 441 万世帯と推計されている。

国際社会から問題が指摘…国連人権理事会作業部会で日本の人権状況に関する普遍的定期的審査が行われ、死刑制度の廃止、国内人権機関の設立、個人通報制度等の選択議定書の批准、包括的差別禁止法の制定、ジェンダー平等、障害者、性的少数者、少数民族などマイノリティの権利、女性や子どもに対する性的搾取、外国人労働者や技能実習生に対する十分な保護と支援、受刑者の処遇など多くの点について勧告を受けている。

少子化は、国の推計より 11 年も早いスピードで進行…「日本の将来人口推計」では 2033 年に出生数が 80 万人を割るとの想定であったが、2022 年に 79 万 9,728 人となった。

移送サービス…埼玉県内では、利用者の多い移送サービスとして、鳩山町の乗り合い型のタクシー（デマンドタクシー）や鴻巣市のコミュニティバス「フラワー号」がある。住民参加型で進めていることが特徴でもある。

高齢期の食事のあり方や栄養の摂取…埼玉県保健医療部健康長寿課では、料理レシピサービス cookpad の協力を得て、「埼玉県コバトン健康メニュー」など健康情報を発信している。

食料・農業・農村基本法…農政の根幹となる法律で、2024 年の国会に向けて、戦後初となる総合的な検証と見直しの検討が進められている。

世界の人口増加…国連の推計によると 2015 年の世界の人口（年央推計）は 73 億人、2030 年までに 85 億人に達し、2050 年には 97 億人に増加するものと予測されており、増加のほとんどがアフリカとアジアと見られている。

フードテック…食を表すフード（Food）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語で、最先端のテクノロジーを食の分野に活用しようとしている。日本における市場規模は、約 718 億円（2021 年推計）といわれる。

フレイル…健康な状態と日常生活でサポートが必要な介護・寝たきり状態の間を指し、「加齢によって心身が老い衰え、社会とのつながりが減少した状態」のこと。

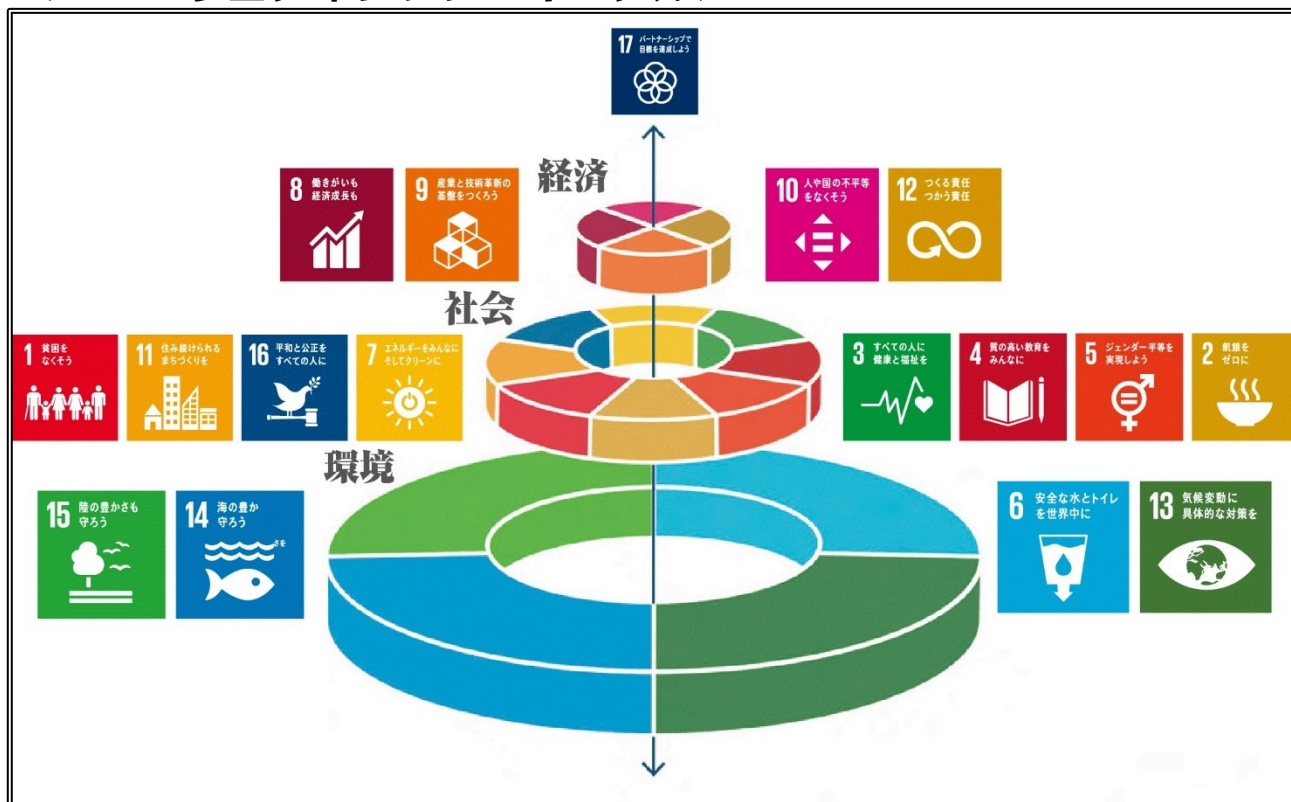
電力小売事業から撤退…2022 年は、電力を調達する価格の高騰により、利益を確保することが困難となった新電力の撤退や倒産が相次ぎ、約 2 割が事業からの撤退などに追い込まれた。

サステナブルファッション…ファッション産業は、製造にかかるエネルギー使用量やライフサイクルの短さなどから環境負荷が非常に大きい産業であり、衣服の生産から着用、廃棄に至るまで環境負荷を考慮したサステナブル（持続可能）なファッションへの取り組みが国際課題となっている。

<SDGs ポスター（17の目標のアイコン）>



<SDGs ウェディングケーキモデル>



SDGs ウェディングケーキモデルは、国際的に著名な環境学者であり、SDGsのもととなる概念「プラネタリーバウンダリ」（地球の限界）を提唱したヨハン・ロックストローム博士とパヴァン・スクデフ博士によって考案されました。「社会」と「経済」は、土台となる「環境」なくして成り立たないということをわかりやすく説明しています。